

経営比較分析表（令和2年度決算）

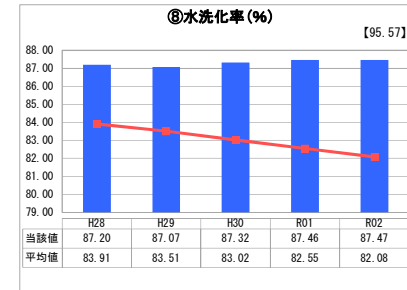
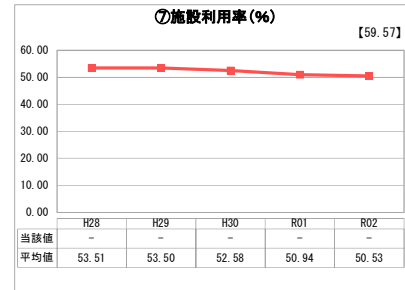
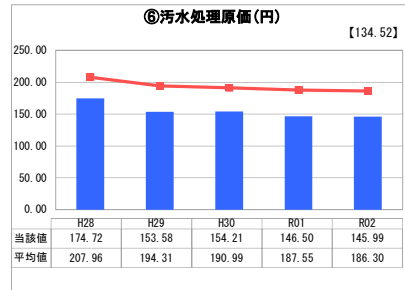
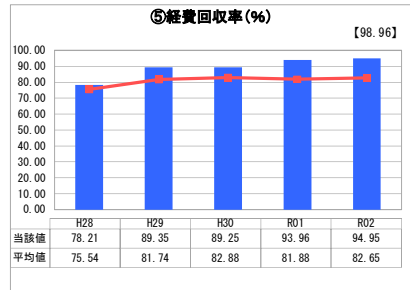
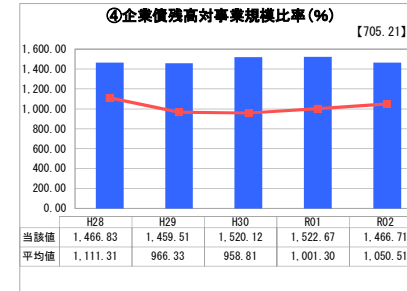
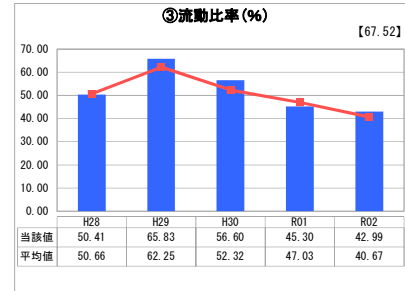
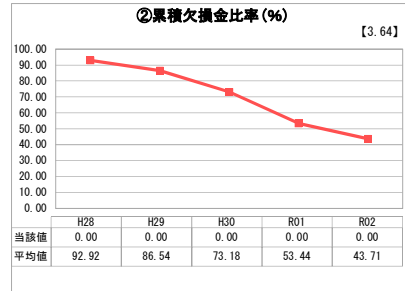
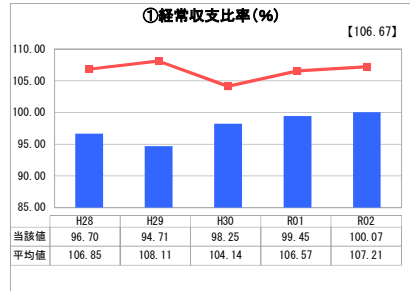
奈良県 大淀町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	59.16	87.47	87.00	2,787

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
17,123	38.10	449.42
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
14,849	4.66	3,186.48

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

・⑤経費回収率について、収益面において他会計補助金の減少等があったものの、支出面における支払利息の減少等により、わずかに増加した。しかしながら、依然として100%を下回っており、一般会計繰入金等の使用料以外の収入で経費を賅っているのが現状である。

・⑥汚水処理原価について、前年度より0.51円減少しているが、主要要因として、企業債の支払利息が減少したことによるものである。一方で施設の老朽化に伴う維持管理費の増加も懸念されるので、引き続き経費の削減等効率的な経営に努めていく必要がある。

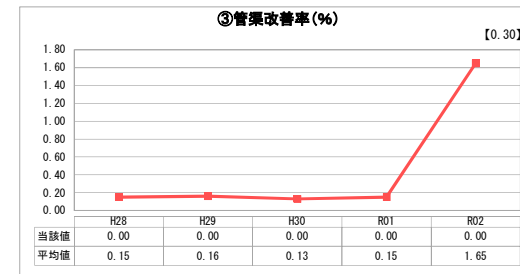
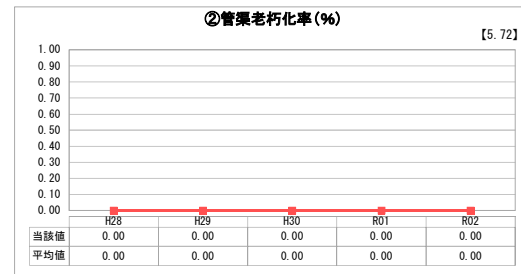
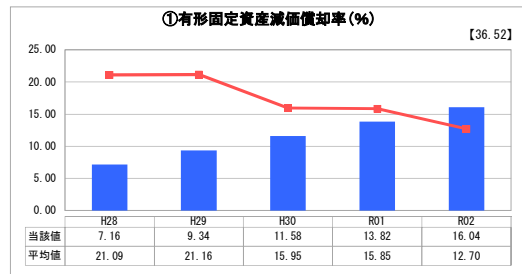
※⑦施設利用率が0%であるのは、奈良県流域下水道に接続することで終末処理を行っているためである。

2. 老朽化の状況について

・本事業は供用開始後24年を経過しているが、保有資産の大部分が管渠であり、耐用年数が50年を見込んでいるため現在老朽化の度合いは非常に低い。

・①有形固定資産減価償却率は令和2年度において平均値を上回ったが、依然、低い状況にあり、本事業は平成26年度より企業会計に移行しており、今後も未普及解消のための施設整備を進めていく必要があることから、向こう数十年間は増加していく傾向にあると考えられる。

2. 老朽化の状況



全体総括

・令和2年度は、有収水量が増加したことにより下水道使用料が増加し、起債の償還利息も減少したことにより、一定の経営改善が図れましたが、依然として一般会計繰入金等の使用料以外の収入に頼らざるを得ない状況である。

本町下水道事業は整備の途上にあり、未普及地区の整備を行うことで、今後も下水道使用料は増収することが見込まれるが、同時に資産の増加に伴う減価償却費等の費用が増加することも見込まれるため厳しい経営状況が予想される。

今後も引き続き、効率的な整備による普及率の向上や供用開始後の未接続箇所への接続依頼等により使用料収入を増加させることで、特定環境保全公共下水道事業も含む本町下水道事業全体の経営基盤の強化を図っていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。